

## 目的

資料 No. 2-3

### 教育活動の質の改善

児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、校内での一元管理・共有・発信・受信することにより、データ分析等による指導改善等に役立て、教育の質的な向上を図る。

### 業務の軽減と効率化

「手書き」や「手作業」が多い学校現場の業務改善を図る観点で有効であり、成績のデータを通知表や指導要録に自動的に引き継ぐことや、転記にかかる時間や転記ミスを著しく減少させることで業務の正確性を向上する。学校現場からも県内での統一を求める声があり、同じシステムを利用することにより、教職員の異動の際にかかる業務の引き継ぎや理解に要する時間の短縮、教職員の作業的負担や精神的負担の軽減を図る。

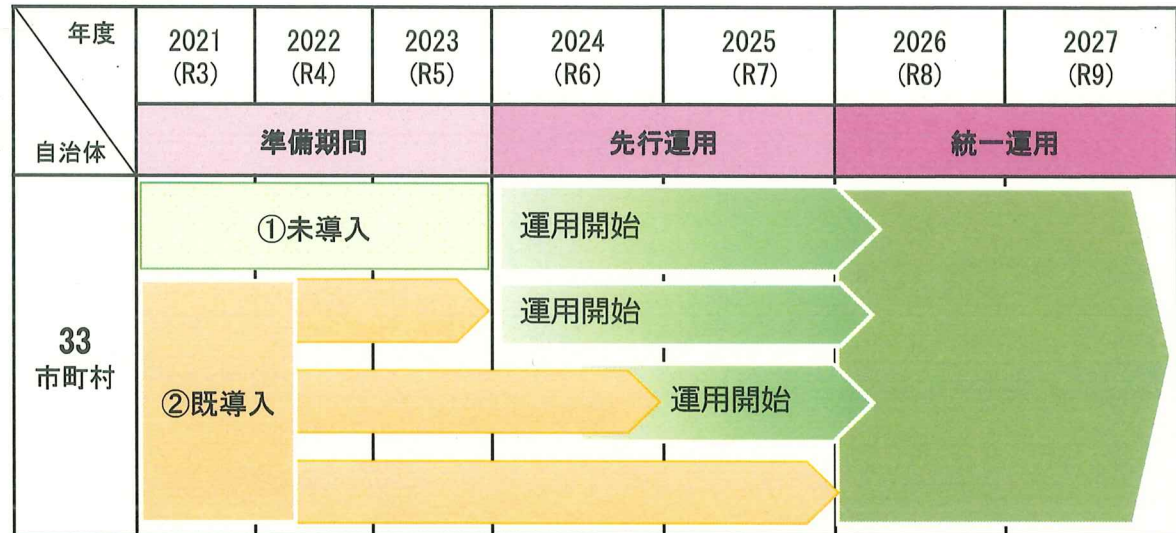
## 対象

公立小学校・中学校・義務教育学校  
(県立高等学校、県立特別支援学校  
とデータ連携)

## 参加の仕方

- ① 希望する市町村(特に未導入の市町村)が参加し、令和6年度から運用開始
- ② 既に導入している市町村が段階的に参加

<運用開始までのイメージ>



<参考>

統一導入(共同調達・共同運用)することで、費用面においてランニングコストの大幅な削減効果(他県の例では約40~50%減)が期待できる。

